



倉敷市消防局と連携し、水島地区石油コンビナート総合防災訓練の災害告知の実証実験を行った。

ちに与えられたもう一つの大きな役割だと心に強く思つた次第です。

放送エリア内の方々の安全で安心な暮らしをお守りするという役割をより確実に果たすために、この「緊急告知FMラジオ」が生まれたのです。

緊急告知FMラジオの特徴

このシステムは、すでに免許されているコミュニティFM局の電波を使用して伝達するため、大規模なセンター装置（緊急信号発生装置）や、利用者側の工事などはほとんど不要で、従来にない次のようないくつかの特長を有しています。

- ① 緊急告知FMラジオが、電源がOFFになつても、コミュニティFM局から発信する電波を受信して、自動的に電源がONとなり、大音量で放送が鳴り始める。
- ② 自動的に放送が鳴り始めるだけでなく、同時にライトも点灯するため、聴覚障害者の方への告知にも有効。また、停電時や暗闇でも、ライトとして使用できる。
- ③ 音が風雨に影響されず、家中でも緊急告知放

卷之二十一

この「緊急告知FMラジオ」は現在まで數度にわたり災害告知の実証実験を行っています。倉敷市では、岡山県や倉敷市、倉敷市消防局との連携による「水島地区石油コンビナート総合防災訓練」や、「災害時要援護者避難支援訓練」などに参加しました。その際、緊急告知FMラジオの緊急起動実験を行いどちらも成功しています。その結果、倉敷市では今年度の当初予算として計上され、このラジオが市内的一部地域へ貸与されることが決まりました。また新潟県長岡市においても予算化、今年度一部の地域にこのラジオを貸与することが決定されています。

現在までの実験と採用状況

局のプログラムを楽しみ、いざという時に緊急告知端末となるものなので、防災機器としてのメンテナンス費用はほとんどかかりません。本来、行政の役割である災害の緊急告知という分野で、民間の私たちコミュニケーションティメディアが公共の役割の一部を担うという画期的なシステムであり、この緊急告知FMラジオを自治体の防災システムの一部として採用することは、行政コストの大幅な削減につながるものと確信しています。また、自治体予算による配布に頼るだけでなく、地域の企業や各種福祉団体、NPOなどにこの仕組みを十分に理解していただき様々な角度からご利用いただくことにより、その地域での普及に大きくはづみがつくと考えています。

今後の普及活動

このラジオが、持てる機能を有効に發揮するためには、コミュニティ放送局と自治体当局との「災害緊急放送に関する協定」が結ばれていなければなりません。更に、いつでも通常放送を中断し、自治体などが直に緊急放送を行う、いわゆる「割り込み放送」を行うことのできる設備が装備されていればベストでしょう。これらの協定は自治体のみならず、地域の消防署や国土交通省の河川事務所と結ばれている場合もあり、協働の形は益々進むと思われます。

災害時は コミュニティメディアの出番

(株)エフエムくらしき
代表取締役

大久保 憲 作

コミュニティ放送局と災害

このコミュニティ放送局が国民の注目を浴びて爆発的に増加したきっかけは、平成7年1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災でした。 神戸の街の一部が一瞬にして焦土と化し、多くの犠牲者を出した未曾有の災害で、災害発生当初には様々なメディアがその機能を十分に果たせない中、忘れられようとしていたラジオが思いもかけず注目を集めたのです。暗い夜の避難所で小さな携帯ラジオから流れる家族や友人の安否情報、救援物資やボランティア情報など、まさに今その地域で必要とされている情報が適切に且つ丁寧に放送され、多くの被災者が勇気づけられたのです。

緊急告知 FMラジオの開発

このような各地の大規模な災害状況とコミュニティ局の活躍を見るにつけ、「もし災害の初期に避難勧告や指示などの重要な情報がもとと確実に住民に伝わっていたらどうであつたか？」おそらくより多くの人命が救われ、負傷者も少なかつただろう」と思ったのが、この「緊急告知FMラジオ」の開発動機でした。コミュニティ放送局は、毎日地域に密着した放送を行っています。だからこそ地域での災害に際して地域に合致した防災・災害情報をわかりやすく伝えることができるのです。また、それが私の

放送局と社会

コミニティ放送は平成4年1月に当時の郵政省により制度化されました。今から14年前のことです。同じ年の12月に、記念すべき第一局目が北海道函館市に開局し、それ以後、年により変動はあるものの順調に局数は増加し、平成18年4月1日現在では全国で188局が開局しています。

それから9年後の平成16年、日本列島各地は様々な自然災害に見舞われました。夏に向かう7月13日に新潟県三条市の五十嵐川が氾濫し、大規模な水害となりました。「ラジオは（）」（燕三条エフエム放送）の地域での活躍は目覚しく、災害発生時から約20日間、ラジオは街の状況を伝え続けました。

そして秋も深まる10月23日午後5時56分に発生した新潟県中越地震。特に被害の大きかった長岡市では「FMながおか」（長岡移動電話システム）が直ちに通常放送から緊急災害放送に切り替え、24時間対応しました。3日後には長岡市との協力により、FMながおかに臨時災害FM局の免許が下り、以後3ヶ月の間、一層強力な災害関係情報を発信し続けたのです。

これらの実例により、災害時におけるラジオの有用性が証明されました。新潟県内で地震直後に行つた住民アンケートによると、地震後最初に接触したメディアはラジオが71・6%であり、その後の1週間ににおいては何と90%の人人がラジオから情報を収集していたという結果が出ています。

その年は、私の街倉敷市でも、連続した台風の襲来により、犠牲者2名を含め多大な被害が発生し、私たち自身の災害への備えを考え直す契機となりました。